

新生クラブ 代表質問

の方向性を質す 新型コロナ対策と佐渡市政



金田 淳一
(新生クラブ)

問 佐渡市内にコロナ感染症患者が発生した場合の対応マニュアルは整備されているか。

市長 5月8日に県に対して離島の医療体制に対する全面的な支援として、感染者の島外搬送の確立、宿泊療養施設の確保、情報共有に関することを要請し合意した。発生状況や個々の症状を踏まえながら、医療関係者間で協議の上、島外搬送や島外からの医療スタッフや人口呼吸器などの確保を含め対応する。軽症者の宿泊療養施設についても市内で現在リストアップしているところだ。

問 コロナの影響により病院や交通事業者は経営難に陥っている。支援を求められているが。

市長 医療機関の経営問題は、今国会で議論がされている。県や他市町村と連携を図り、国への要望活動に取り組んでゆく。全国の離島で公共交通機関は経営危機に陥っている。県知事は既に行っているが、佐渡市としても全国離島振興協議会や地元国会議員を通じて、公的支援を積極的に要望していく。

問 国からの交付金を財源として、経済を前に回すためにどのような施策展開をするのか。

市長 第1弾として雇用の確保、次に事業者への損失に対する支援、更に新しい生活様式の対応や経済活性化に向けた支援と、段階的に取り組んできた。今後はインターネットによる佐渡産品販売の促進、臨時特別給付金の対象にならなかった4月28日以降に出生した新生児への支援、多子世帯を含めた子育て支援。それから、佐渡市全体への効果的な経済対策を考え進めていきたい。

問 第2次将来ビジョンへの方向性と市の政策決定機関を強化することについての考えは。

市長 次期最上位計画は議会や有識者、市民の意見を伺い方向性を明確にしていきたい。この7月から国より総合政策監が赴任予定である。当面は政策監をトップとした政策立案、副市長をトップとした人事・財務・職員の育成等内部管理、これを企画・財政・総務の3課を中心とした体制で進めていきたい。政策監には市内の経済、産業、交通における政策立案するリーダーとしての役割と国・県などのパイプ役のほか、政策立案の手法を職員に指導する役割も期待している。

政風会 代表質問

表明に問う 政風会から市長の所信



林 純一
(政風会)

問 今回の感染拡大により、都市から地方へ目が向けられている今、佐渡のアピールポイントは何と考えるか。そのために必要な取り組みは何か。

市長 これを機に、感染症の水際対策や新しい生活様式を取り込み、子どもからお年寄りまで安心して笑顔で暮らせる島をPRし、トキが舞う素晴らしい自然環境の下、歴史や文化に囲まれた田舎生活を強く打ち出す。このため、特別チームを立ち上げ、移住定住の施策についての課題を明確にし、佐渡市にあった施策を調査研究していく。

問 佐渡の観光衰退が言われて久しいが、根本的な原因分析と販売戦略の何が不足していたのか。その対策は何か。戦略と戦術を明確化したプロモーションが重要ではないか。

市長 個人旅行へ形態が変化している中で、個々のニーズを満たす細やかな対応が遅れたことが観光客の減少になった。今後は近くのお客様や佐渡にゆかりのある方々を誘致する戦略が必要と考える。また、体験できるアウトドア環境の整備や体験プログラムを充実さ

せていきたい。佐渡観光交流機構をこれらの核と位置づけ、戦略的な地域観光づくりに取り組んでいく。

問 そもそも、コンプライアンスについて所信表明で述べられていないことに危機感を覚える。組織のトップ自らが先頭に立って推進すべきものとする。組織内外を問わず、コンプライアンス違反による懲戒等が継続的かつ連続して発生しているが、その対策は何を考えているか。

市長 昨年度からの問題も含め、不祥事が発生していることをお詫び申し上げる。

研修は継続して行っているが、特に課長や課長補佐、係長と職員がお互いにコミュニケーションを取りながら話し合いができる、そういう体制づくりが重要な対策の一つと考える。現在、職員の行動指針等もつくっており、この行動指針をしっかりと読みながら、繰り返してみる。

積極的な関与を
高校・中等に対し、
市の



広瀬大海
(新生クラブ)

五島市の新規雇用人数は佐渡市の3倍

問 with コロナ、アフターコロナの影響で都会から地方へ人が移動するという流れがあるが、佐渡市はその受け皿である仕事を作らなければならない。国境離島法の雇用機会拡充事業を活用した佐渡市と他島の雇用人数は何人か。

地域振興課長 過去3年間で佐渡市は128人、長崎県五島市は377人で佐渡の3倍という事でかなりの開きがある。対馬、壱岐においても佐渡より雇用人数が多い。

問 一昨年、会派視察した五島市は、「企業が増え、若い人がたくさんUIターンしている事を実感している」と島の方が言っていた。佐渡も市民の皆さんに仕事が増えた、若い人が増えたと実感して貰う為に企業支援や起業支援の組織を立ち上げる事が出来れば、仕事を作り、若者の雇用を増やしていくという一連の流れを作れるが、市長の考えは。

市長 現状では部分部分の政策が切れていると認識している。新たな働き方に対応した移

住定住促進と連動した企業支援施策を行なう移住定住プロジェクトチームを早急に立ち上げ、検討したい。

高校・中等にコーディネーターを

問 仕事が増えたとしても、若い人の島外流出を抑える、UIターンを増やす取組みを行なわなければならない。今年度から羽茂高校に地域探究コースが出来た。人材流出装置と言われている高校に対し、全国の先進的な市町村では高校のキャリア教育支援の為に高校魅力化コーディネーターを派遣している。高校生が地域の方々とのつながりをどれだけ作れるかが、若い人が増えていくポイントだと言われているし、私自身も地域とのつながりがあったから佐渡に戻ってくる事が出来たと実感している。市として高校に積極的に関わってほしいか。

市長 若者を増やすためのキーワードはやはり教育であり、人との関わりが重要であると考えているので、広瀬議員と同じ方向性だ。

佐渡の三大地域資源は、
ヒト↓トキ↓キン!



室岡啓史
(政風会)

問 佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人がつながっていく世界観、『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』を私は実現したい。以前に学生と議論し気づきを得たが、佐渡の地域資源は、ヒトとトキとキンであり、奇しくも2文字のしりとりになっている。佐渡の三大地域資源を観光地域づくり推進のために、島内外に伝えるべきと考える。コロナ後の生き方において、当たり前人に人に逢える喜びやその価値が見直される時代が来ると思うがどうか。

市長 文化や歴史、トキ、美しい自然の中で暮らす人というキーワードが佐渡の観光の柱である。UIターンで佐渡に定住していただくために、豊かな環境で暮らすことをテーマにつくり込むことが大事だと考えている。

佐渡金銀山の世界文化遺産登録について、記念日を条例制定すべきでは？

問 佐渡市民や観光のお客様による佐渡金銀山の魅力の再発見、知識の共有、郷土愛醸成の一日として、お客様感謝デーを決

行することにより、島内外の佐渡ファンを増やすという考え方であるがどうか。

市長 条例化については、市民の皆様に対する保護、保存意識の醸成となり、来訪者の皆様に魅力を伝えるきっかけとなるので、双方に訴えかける手法として有効な方法であると考える。県とも相談しながら、検討する。

持続可能な環境の島づくりについて問う

問 国連のSDGs(持続可能な開発目標)は、奇しくもサドガシマの頭文字である。佐渡市として2030年までに、SDGsの推進にどう取り組もうとしているのか。

市長 SDGsは、環境、社会、経済をめぐる課題に対し、誰一人取り残されない社会の実現を目指すものである。理念や概要を理解し、佐渡市の最上位計画に反映させるとともに、SDGs未来都市への参画を検討している。



※佐渡ジオパークは、三大地域資源を包み込む風呂敷しりとりによる佐渡らしさの伝え方

佐渡市行政サービスの品質 保証は内部統制で



佐藤 定
(無党派)

問 地方自治法の趣旨から、業務の有効性・効率性の確保、財務報告等の信頼性確保、コンプライアンスの確保、公有財産の適切な管理・保全・活用のため内部統制を導入し、併せて内部統制を前提とした監査を実施することで、事務処理の、経済性、効率性、有効性が確保できると考えるが導入について問う。

市長 佐渡市は制度導入について努力義務の市であり、新潟市や他市の状況を調査していきたい。また、監査については、佐渡市監査基準において、監査委員は監査等の対象リスクを識別しそれに対応していくと聞いている。

問 本年6月に施行された「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用し、移住者の呼び込みと定着化についてどのような施策を講じるか。

市長 この事業協同組合制度は若者達の就業先として、多様な事業者の参画で可能となる。各種団体、各事業所等からの必要性や課題について意見を聞くとともに、民間が主力であり他市の先進事例などを参考に本市での活用について検討していきたい。

問 新たな米政策のもと、佐渡全体では生産調整が超過し、その分だけ主食米が生産されず、佐渡米の販売機会を失っている。佐渡全体での「とも補償等」の仕組みを構築し佐渡米の生産額大による所得の拡大を図るべきではないか。

市長 ご指摘の通り佐渡米は需要に応えられていません。まず、生産調整方針作成者が内部で調整した後、作成者間の調整により最大限の米作りが可能となると考えている。

問 学校現場で家庭用炊飯器による炊飯で、子供たちに炊きたてのごはんを食べていただき、合わせて洗米などの調理の一部分を子供たち自身で行うことによる食育で、ご飯を食べる習慣作りができないか。

教育長 食育指導では、佐渡の食材のよさについて指導をしている。家庭科学習の米の調理実習で実際に調理をしている。給食において、児童生徒たちに調理させることは、学校給食衛生管理基準に従い、食品事故を起こさない安全管理が極めて重要な点から、衛生面、安全面で難しいと考えている。

小木―直江津航路・赤泊― 寺泊航路の活性化！



中川健二
(佐渡の西風)

問 現在小木―直江津航路の小木発ダイヤは11時50分、16時30分の2往復体制となっています。このダイヤは、観光の利便性を重視したダイヤと思われる。島民が利用するには非常に利便が悪いダイヤとなっています。航路は島民の重要な交通インフラでもあります。佐渡汽船も会社である以上利益追求が必要かと思いますが、島民の利便性も考慮すべきではないでしょうか。

市長 今年はゴールデンウィークから船があまり動いておりませんでしたので、昨年まででございますが、ゴールデンウィークやお盆の時期など、小木―直江津航路につきましては、小木港7時発の便を含む3便体制で、この時期は運行しております。しかしながら、その期間の島民利用は約1割でございます。また、1便当たりの島民の利用は約16名ということになっております。そういう形であるから、航路収支が現在大きな赤字になっているという状況を鑑みますと、通年ダイヤの設定は非常に難しいというふうに考えているところでございます。

問 小木航路で不評の「あかね」を赤泊―寺泊航路に就航させることはできないか。「あかね」は現在の小木航路では揺れが大きく非常に不評ですが、スピードが速いという特色があることと、乗組員が少なくて済むという利点もあります。距離の短い赤泊―寺泊航路で就航することで、超高速カーフェリーとなり魅力をプラスすることができます。また赤泊―寺泊航路は佐渡の島影となり揺れも少ないと思われる。超高速カーフェリーは利用客にとって大きな付加価値となり利用増を図れると思います。また佐渡市としても航路の確保ができますので「あかね」の赤泊―寺泊航路就航を検討してみたらいかがか。

市長 高速カーフェリー「あかね」の赤泊―寺泊航路への就航につきましては、赤泊港と寺泊港の水深が浅いこと、また方向転換に必要な広さが確保できないこと、この2点から難しいと佐渡汽船からは聞いております。

国の補正予算を活用して
コロナ対策を早急に



山田伸之
(公明党)

問 コロナ対策として、国の第2次補正予算に盛り込まれた事業を佐渡市としてスピード感をもって実行する必要がある。
① 拡充された雇用調整助成金と持続化給付金の申請促進、会社の資金繰り対策として資本性劣後ローンの活用推進 ② 低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金を対象者に漏れなく給付 ③ 学校の臨時休業による学力低下に対応するための教員等の加配 ④ 医療・介護の支援として緊急包括支援交付金を活用した、感染の第2波に備えた体制強化 ⑤ 地方創生臨時交付金を活用したさらなる支援策の実施について見解を問う。

市長 ① 拡大した雇用調整助成金と持続化給付金をしっかりと市民に周知し、相談窓口を用意しながら商工会等関係団体と連携して進めていく。資本性劣後ローンは、民間事業者が金融機関と相談のうえ利用する制度設計になっている。金融機関と状況を確認しながら周知徹底を進める ② 児童扶養手当対象世帯が340件。2子目以降の支援金は212名が対象。家計が減少した世帯は申請制であり把握はできていないが、60世帯と見込んで

総計400世帯の予算化を考えている。市報やホームページ等で周知を図る ③ 国から県教育委員会へ人的配置が行われ、各市町村へと割り振られる。各学校の実態を把握し、現状を踏まえ県教育委員会と連絡を取り合っている。配置が不十分である場合は市教育委員会として地方創生臨時交付金を活用し、人的確保を考えている ④ 現在、各施設の在庫の備蓄状況を確認している。これまでの対応の調査結果がまとまり次第、感染症の研修を行い各施設の課題について情報共有するなど、医療・介護の連携を適切に進めていく ⑤ 佐渡市の配分額がまだ示されていないが、最大限活用していく。落ち込んだ島内経済の回復に向けた支援策を講じなければならない。インターネットによる佐渡産品の通信販売、国の臨時特別給付金の対象にならなかった令和2年4月28日以降に生まれた新生児に対する支援、また多子世帯を含めた子育て支援などを現在検討している。額が決まり次第、経済対策の全体像をしっかりと作ってお示したい。



奨学金制度・スクールサポートスタッフ



北 啓
(佐渡の西風)

問 現奨学金制度は、市が奨学金の貸与を行い、卒業後佐渡に定住すると返還不要となる奨学金制度だが、奨学金を貸与する制度と奨学助成金交付制度と2つに分け、Uターン者対象とするように制度を拡充すべきと考えるがどうか。

市長 これまでの奨学金制度と切り分け、佐渡市に就労した場合に本市以外で対応された奨学金返済分も含め給付することも制度として検討している。Uターン、Iターンの誘致については、併せて企業誘致等含めたプロジェクトチームをつくり、検討したいと考えている。

問 Iターン者を対象にすることによって、コロナ終息後、他の離島や自治体に比べ、佐渡に定住したいという方は増えると思う。この制度自体今検討していきたいということだが、早期の実現を求めるが、どのように見直し、いつから実施したいか、答弁を求める。

市長 できるだけ早く対応を考えていきたい。今借りられている方も含め、新しい制度をどう融合させていくか議論が必要かと思ってい

る。どんなに遅くとも来年度から取り組んでいきたいと思っており、その中でまたチームをつくって議論をしたいと考えている。

スクールサポートスタッフについて

問 学校現場で新型コロナウイルス感染症対策として消毒作業など様々な対応に追われ、多忙な業務を余儀なくされていると聞く。消毒作業員やスクールサポートスタッフを全校に配置すべきと考えるがどうか。

教育長 国の第2次補正予算において、スクールサポートスタッフの追加配置に関する予算が計上されている。スクールサポートスタッフの配置基準である1学校当たり6学級以上を満たさない学校への市独自の配置について、学校現場の状況を把握しながら検討したい。

問 国の予算が確定してから募集をかけて実施すると時間がかかる。早期に募集をかけ、市の単費で始めるということは検討していただけないか。

教育長 7月補正でお願いしたいと財政当局に話をしている。